

# 平成 21 年度 事業報告

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

社団法人 日本舟艇工業会

# 目 次

## 平成 21 年度 事業報告

第 1 章 組 織 .....	1
第 2 章 組織活動 .....	2
第 3 章 事業実施状況報告	
〔 1 〕 舟艇に関する内外需要の振興 .....	4
1. 舟艇を利用した海洋性レクリエーションの普及	
2. 地域マリン事業協会との連携・共催イベントによる市場活性化の推進	
3. 舟艇産業の国際化への対応	
〔 2 〕 舟艇に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及(普及振興事業)...	6
1. ジャパンインターナショナルボートショー2010(第 49 回)の開催	
〔 3 〕 舟艇工業の技術の向上に関すること .....	7
1. 国際標準化への対応	
2. 新規格・基準への対応	
〔 4 〕 舟艇の安全確保及びその利用の円滑化(安全向上・社会環境対応) ...	8
1. ミニボートの安全対策	
2. 保管環境対策	
3. マリン製品回収業界自主制度の運営	
4. マリンエンジン排ガス業界自主規制の運用	
5. PWC(水上オートバイ)機器発生サウンド低減業界自主規制の運用	
6. 工業会 CO <sub>2</sub> 削減自主行動プログラムの推進	
7. FRP 船リサイクル事業	
8. 日本財団助成による沈廃小型船舶処理促進事業	
〔 5 〕 舟艇工業に関する情報の収集及び配布 .....	11
1. 生産出荷統計と分析	
2. 情報の配信	
3. 平成 21 年度マリン事業講演会	
4. 記者懇談会の実施	

〔6〕 政府その他の機関に対する意見の具申 …………… 13

1. プレジャーボートの利用環境整備、安全・環境対策、海洋性レクリエーションの振興施策等に関する行政等への意見具申、要請
2. 舟艇のリサイクル処理促進に関する地域廃船処理協議会への参加
3. 舟艇の振興対策に関する地域連絡会議等への参加
4. 小型船舶登録法の手続きに関する簡素化要望と運用
5. 関連行政主催の審議会、委員会等への参加
6. 関係 5 団体情報連絡会議
7. 釣関係団体との連絡会議

〔7〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項 …………… 15

1. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動
2. PL 団体保険の普及
3. 平成 21 年度日本財団融資斡旋
4. プレジャーボート製品相談室の運営

# 第 1 章 組 織

## 〔 1 〕 会 員 数 の 変 動

平成 21 年 3 月 31 日現在の会員数は正会員 24 社、賛助会員 100 社、リサイクル賛助会員 10 社(正会員等との重複を除く。以下同じ。)、ミニポート賛助会員 6 社の合計 140 社であった。

平成 22 年 3 月 31 日時点では、正会員 25 社、賛助会員 99 社、リサイクル賛助会員 10 社、ミニポート賛助会員 7 社の合計 141 社であり、正会員入会 2 社、賛助会員入会 4 社、正会員から賛助会員へ変更 1 社、賛助会員退会 6 社、ミニポート賛助会員入会 1 社の変動があった。

## 〔 2 〕 役 員

平成 21 年 5 月 27 日の第 39 回通常総会において異動・退職等の理由により理事 2 名、監事 1 名の選任が行われた。

役員 22 名の構成は会長 1 名、副会長 2 名、専務理事 1 名、常任理事 5 名、理事 11 名、及び監事 2 名である。

## 〔 3 〕 事 務 局

平成 21 年度、事務局の構成は、事務局長 1 名、室長 2 名、課長 2 名、担当職員 2 名、の合計 7 名である。また、国際関連事務コーディネーター 1 名をパート採用している。

## 〔 4 〕 委 員 会 組 織

政策委員会及びリサイクル委員会は、平成 20 年度に引き続きそれぞれの課題に取り組んだ。  
(政策委員・リサイクル委員及び各委員長は巻末委員名簿参照)

## 第2章 組織活動

### 〔1〕総会

第39回通常総会は平成21年5月27日、虎ノ門パストラルで開催され、平成20年度事業報告及び収支決算、平成21年度事業計画及び収支予算、一部役員を選任等の審議が行われた。

### 〔2〕理事会

第91回理事会は平成21年5月27日に虎ノ門パストラルで開催され、第39回通常総会に上程する平成20年度事業報告及び収支決算、平成21年度事業計画及び収支予算の各案、一部役員等の選任案の件、会員入退会承認の件について審議し承認された。

第92回理事会は平成21年11月20日に舟艇工業会において開催され、事業の実施状況等会務の中間報告が行われたほか、会員入退会、一部役員等の変更、平成21年度変更予算等について審議し承認された。

第93回理事会は平成22年4月20日に舟艇工業会において開催され、会員入退会、平成22年度事業計画及び収支予算案、一部委員等の変更等について審議され承認された。

### 〔3〕委員会

1. 政策委員会は、「普及振興委員会」「技術委員会」「利用環境委員会」の3専門委員会から上程される政策・方針事項を検討し、当会にとって重要または緊急を要する諸問題の審議を通じて、当会の事業を遂行する上で中心的な役割及び機能を果たしている。同委員会は6回開催した。

また、委員長会議を5回、政策委員会の下部組織である国際部会を4回、広報部会を6回開催した。

さらに、40周年記念事業小委員会を2回、公益法人改革検討小委員会を1回開催した。

専門委員会の開催状況は以下の通り。

- (1) 普及振興委員会 4回開催      ボートショー一部会 9回開催
  - (2) 技術委員会      5回開催      エンジン部会WG 3回開催  
PWC部会 1回開催      回収基準WG 0回開催
  - (3) 利用環境委員会 1回開催      漁港SW 3回      免許SW 2回
2. リサイクル委員会は、リサイクル運営部会から上程されるリサイクル関連の政策・方針事項を検討し、リサイクルに関連する諸問題を実質的に審議決定する役割り及び機能を果たしている。
    - (1) リサイクル委員会      3回開催
    - (2) リサイクル運営部会      4回開催      体制SP 2回開催
  3. ミニボート安全委員会は、ミニボートの安全啓発に関する諸課題への対応策及び「ミニボートフェスティバル」の開催作業に取り組んだ。なお、本委員会は委員数が多くなるため「ミニボート運

営部会」を開催し、実務的運営を行った。

- (1) ミニボート安全委員会 1回開催
- (2) ミニボート運営部会 8回開催
- 4. プレジャボート製品相談室 運営評議員会 1回開催

## 〔4〕事務局

事務局は、各委員会・部会活動の事務局として各々のリーダーと密接に連携しながら円滑な活動展開をサポートしている。

また、FRP船リサイクルセンターとしてリサイクル事業を推進した。

21年度のその他の主な活動は以下のとおり。

- 1. 総務  
総会・理事会・政策委員会の開催
- 2. 経理  
会計業務、決算業務
- 3. 情報管理・広報活動
  - (1) MINT（マリン情報ネットワーク）配信・管理
  - (2) ホームページの更新およびリニューアル作業
- 4. 統計WGの開催  
統計WGを5回開催した。

## 第3章 事業実施状況報告

### 〔1〕舟艇に関する内外需要の振興

<p>1. 舟艇を利用した海洋性レクリエーションの普及</p>	<p>(1) マリンウィーク '09 キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体験乗船者数の拡大</li> <li>・ マリンファン、ユーザーへの道筋の提示</li> <li>・ ボート免許取得</li> <li>・ 08年からの継続として、「実施者数の拡大」を目指した。</li> </ul>	<p>実施期間：2009年5月1日～10月31日          実施者数：78団体          実施回数：146回          参加総人数：57,500名          体験乗船者数：20,146名（内小学生は4,801名）</p>
	<p>(2) ミニボート（MB）フェスティバル 2009</p> <p>① 体験試乗会</p> <p>② MBフェスティバル すさみ（周参見）大会</p> <p>③ MBフェスティバル 木更津大会</p> <p>④ MBフェスティバル 浜名湖大会</p>	<p>5月16日にミニボートの普及と安全啓発を目的に、昨年に引き続きミニボートフェスティバル 2009 体験試乗会を東京の船の科学館で開催した。          今年は東京都の「みなと祭り」の一行事として参加した。参加5社（17隻）、試乗171組・404名であった。当初予定の17日は荒天のため中止となった。</p> <p>MBユーザーを対象にした「MB釣大会」を和歌山県すさみ町で、9月5～6日に実施した。5日は親子試乗会、講習会及び交流会、6日は早朝より釣大会を行った。試乗会参加者37組、釣大会参加は、34隻（52名）であった。開催に当たってはすさみ町の全面的協力を得ることができた。</p> <p>木更津大会は9月24～25日に「みなと木更津うみ祭り」の一行事として開催された。当初MBの釣大会主体として計画していたが、木更津市、同商工会議所、漁協、農協、内港活性化促進協議会などの地域の自治体・団体が全面支援することが決まり、新しい地域の【まつり】として開催されることとなったものである。MB釣大会には25隻（36名）が参加したほか、同時に日釣振、海レ、マリス、海の駅ネットワーク、そして参加会員の協力を得て、ミニボート試乗会（参加283名）、キッズボート試乗会（参加425名）、免許艇試乗会（参加173名）、ボートエンジン展示会（参加9社）などが行われた。</p> <p>浜名湖大会は10月31日、はまなこ・むらくし海の駅で実施した。他の大会と同様、浜名湖観光圏整備推進協議会や日本海洋レジャー安全・振興協会及び海の駅ネットワーク等により組織された実行委員会で運営された。参加は23隻（34名）であったが、遠隔地からの参加が多く、うち10隻（43%）が中部圏外の参加であり、遠くは徳島からの参加者がある等、ミニボートユーザーの行動範囲の広がりが実感できた。</p>

<p>2. 地域マリン事業協会との連携・共催イベントによる市場活性化の推進</p>	<p>本年度、停滞するマリンレジャー業界の市場活性化とマリンレジャー層の拡大を目的として、ゲーム性が高く、環境にやさしいルアーフィッシングと女性・子供向けのイベントを盛り込んだ「ボートゲームフィッシング &amp; フェスティバル 2009」を4地域にて開催した。</p>	<p>① 保田大会（10/17～18 実施） 千葉県鋸南町、保田漁協の協力により保田漁港及びその周辺海域で開催。ボートゲーム参加は7隻（58名）。カヌー・免許艇体験試乗や魚料理教室等のイベント参加者は277名。</p> <p>② 三河大会（10/17～18 実施） 愛知県豊川市、出光マリンズ三河御津マリーナ及びその周辺海域で開催。従来より継続されている釣り大会「マダカップ」との共催で行った。ボートゲーム参加は18隻（180名）。フローティング出展18隻、ボートフィッシング体験・ルアーフィッシングセミナー等のイベント参加者は112名。</p> <p>③ 和歌山大会（10/24～25 実施） 和歌山県和歌山市、和歌山マリーナ及びその周辺海域で開催。ボートゲームは和歌山での開催であったにも拘わらず、広島・岡山・愛媛等からの参加も含め、28隻（91名）での実施となり、盛り上がりを見せた。一方同時開催のフローティング出展は9隻で、来場者は95名であった。</p> <p>④ 広島大会（11/7～8 実施） 広島県広島市西区、観音マリーナ及びその周辺海域で開催。ボートゲーム参加は37隻（133名）と今年の4大会で最高の参加となり、参加者も山口・愛媛・兵庫と広範囲から出艇頂いた。地域的に小型艇が多く、釣り場も近くルアーフィッシングに適した環境を備えているため、これからの拡大が望める地域と思われる。体験試乗参加者は、多かった。また、フローティング出展は5隻で、来場者数も少なかった。</p>
	<p>舟艇及び関係業界の諸行事等への後援 海レクの活性化のため諸行事への当工業会后援名義使用の許可</p>	<p>① 第21回「全国児童水辺の風景画コンテスト」、「横浜フローティングヨットショー」等に対して後援名義の使用許可を与えた。 ② 「UMI協議会」の活動に参加した。</p>
<p>3. 舟艇産業の国際化への対応</p>	<p>(1) 国際会議（ICOMIA／IFBSO）での諸活動  (2) 海外の需要・課題の調査</p>	<p>ICOMIA／IFBSO年次総会が6月3日～6日ポルトガル・マドリードで開催された。当初出席予定であったが新型インフルエンザ流行のため欠席した。</p> <p>① ICOMIA統計用データ提供 ② 上海国際ボートショー 4月16日～19日に舟艇工業会ブースを出展し参加した。中国舟艇工業会（CBITA）との情報交換と交流を行った。</p>

## 〔2〕舟艇に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及（普及振興事業）

<p>1. ジャパンインターナショナルボートショー2010（第49回）の開催</p>	<p>横浜で4回目となる2010年のボートショーは横浜市との連携を図りながら、パシフィコ横浜の屋内ホールにおいてのプレジャーボート、ヨットの展示及び、隣接の海上を使った大型艇のフローティング展示、中古艇フェアに加えて臨海公園前のマリンスポーツのデモンストレーションを実施した。</p> <p>開催4日間のうち3日間は、生憎の悪天候となり、入場者数は昨年を2,653名下回る37,880名にとどまったが、屋内展示場は、マリンレジャー関心層にアピールできるイベントとして実施した「アースマラソン」艇の展示等による集客効果で、賑わいをみせた。</p>	<p>① 会場 パシフィコ横浜B～D全ホールと隣接フローティング会場、臨港パークとその周辺</p> <p>② 後援 国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市、NHK、在日アメリカ合衆国大使館、テレビ神奈川、横浜エフエム他</p> <p>③ 会期 平成22年3月4日（木）～7日（日）の4日間 搬入日 3月2日（火）正午～3日（水） 搬出日 3月7日（日）～8日（月）</p> <p>④ 開館時間 午前10時～午後6時（開会式は初日11時45分～12時） （初日のみ12時開場、フローティング会場は午後5時まで）</p> <p>⑤ 入場料金 高校生以上 1,000円（中学生以下無料）</p> <p>⑥ 小間料金 前年度と同等（非会員 1小間 206,000円）</p> <p>⑦ 出展状況 出展会社数 170社、815小間（前回実績210社、984小間） 出展艇数 ボート 105隻（前回実績135隻） ヨット 20隻（前回実績34隻） PWC 25隻（前回実績34隻） 合計 150隻（前回実績203隻）</p> <p>そのほか、マリンエンジン、カヌー、航海機器、魚群探知機、海浜用品、船舶用品、マリンウェア、書籍等を出品した。</p>
--	--	---

### 〔3〕舟艇工業の技術の向上に関すること

1. 国際標準化への対応	日本小型船舶検査機構（JCI）、日本船舶技術研究協会と連携して、小型船舶の国際標準の情報収集、内容検討、意見の発信を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 日本船舶技術研究協会の委員会活動に参加</li> <li>② ISO国際会議に参加・協力</li> </ul>
2. 新規格・基準への対応	<p>(1) 関係官庁・機関の検討及び案への提言及び新規格・基準を業界に周知した。</p> <p>(2) 関係機関の調査研究事業に委員を派遣した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 船舶検査心得の改訂への対応（内容確認）</li> <li>② 排ガスEPA2次規制に基づき、国内第二次自主規制を制定</li> <li>③ PWCのISO（通過騒音）サウンド規制に基づき、国内第二次自主規制を制定</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>① JCI主催の「消火システムの調査研究委員会」への対応（委員派遣）</li> <li>② 危険物保安技術協会の「セルフスタンドにおける給油対象（PWC、トレーラブルボート）の多様化に関する調査検討会」への対応（事前調査と委員派遣）</li> <li>③ JCI主催の「超小型舟艇の安全性委員会」への対応（委員派遣）</li> </ul>

#### 〔4〕 舟艇の安全確保及びその利用の円滑化（安全向上・社会環境対応）

<p>1. ミニボートの安全対策</p>	<p>(1) ミニボート技術指針の活用 建造基準の無いミニボートについて、安全性確保のための業界標準として作成した技術指針の遵守を、各メーカー、インポーターに奨励</p> <p>(2) 安全にかかわるガイドブック、ハンドブックの作成、配付</p>	<p>ミニボートメーカー、インポーターが自主的にJBI A技術指針を遵守するよう要請し、適合報告のあったメーカーに適合マークを配付した。</p> <p>ガイドブック「ミニボートの基礎知識」を各地のボートショーなどで配布、また「ミニボート安全ハンドブック」をボートに添付して出荷することを各メーカー、インポーターに要請した。また、全国3会場でユーザー向けの安全啓発活動を目的とした「ミニボートフェスティバル2009」を開催し、ミニボートユーザーへの啓発活動と地元関係者への周知広報活動を実施した。</p>
<p>2. 保管環境対策</p>	<p>漁港でのボートの保管、ビジターの寄港など利活用について調査の実施</p>	<p>① 利用環境委員会に漁港及び免許WGを設置し、関東エリアの漁港におけるプレジャーボートとの利用実態等に関する調査等を実施した。また、免許については、現状の問題点についての議論と免許制度の課題や免許需要増のための取組み等について検討した。</p> <p>② 国土交通省、水産庁の合同調査「漁港を利用した海と国民のふれあい推進事業」の2年目として、国土交通省から千葉県内房地区の漁港のプレジャーボート活用による漁港活性化策の調査を受託し、調査を実施した。特に、今回の取組みとして、イベントやクルージングで漁港を利用する人達や管理者へのアンケート等を実施し、漁港利用実態の把握に努めると同時に、漁港利用調整の成功事例等を収集し、漁港管理者向けのマニュアルとして取り纏めた。</p>

3. マリン製品回収業界自主制度の運営	(1) 舟艇、船外機、PWCなどのマリン製品について、業界の回収自主制度の運営	① 平成 21 年度の内容 イ. 回収届出： 13 件 ロ. 監督官庁・機関への報告会： 13 回 ② 回収届出の告示 イ. 舟工会HPに掲載中
4. マリンエンジン排ガス業界自主規制の運用	(1) マリンエンジンの排ガス値を段階的に削減する自主規制の継続  (2) 二次規制の対応	2009 モデルイヤーの排ガス値を集計の結果、規制値総排出量比 52.9%を達成。  欧米の二次規制に対応し、国内は第二次自主規制を 2011 年から実施することとした。
5. PWC（水上オートバイ）機器発生サウンド低減業界自主規制の運用	サウンド低減自主規制の継続	欧州規制と同じISO通過騒音での基準値を採用した第二次自主規制を制定し、2010年から実施することとした。
6. 工業会CO <sub>2</sub> 削減自主行動プログラムの推進	CO <sub>2</sub> 削減を狙ったエネルギー使用削減の目標値を設定し、年度毎に達成度を確認するプログラムを継続した。	① 目標は「2008～2010 年度におけるエネルギー使用原単位の平均値を 2002 年度に対し 18%削減する」とした。 ② 20 年度は、10%削減を達成することができた。

<p>7. FRP船リサイクル事業  (1) システムの維持</p>	<p>(1) システム維持</p>	<p>リサイクル委員会、リサイクル運営部会で種々の課題に取り組んだ。  また、平成21年度FRP船リサイクル事業評価委員会で評価確認いただいた。  全国各運輸局開催の廃船処理協議会で関係部局および自治体に周知広報を依頼し、認識の共有化を図った。</p>
<p>(2) システムの運営</p>	<p>(1) システム運営組織   (2) システム運営地域   (3) システム運営</p>	<p>当工業会内のFRP船リサイクルセンターで運営している。  登録販売店数 480店 指定引取場所：38社 セメント処理：4社   47都道府県   一般廃船：391隻 自治体廃船：316隻 計707隻（決算処理は、年度内最終処理完了数651隻にて行った）※開始後5年累計数3,026隻</p>
<p>8. 日本財団助成による沈没小型船舶処理促進事業</p>	<p>本事業は平成20年度で終了した。</p>	

## 〔5〕舟艇工業に関する情報の収集及び配布

1. 生産出荷統計と分析	年度ごとに日本における舟艇の生産出荷の調査とその分析を行い舟艇事業規模の実情把握及び発展に資する。	① 平成22年3月10日に「舟艇工業の現状—平成21年—」を発行した。 ② ICOMIAの統計データをもとに、舟艇産業界の世界統計についても、「舟艇工業の現状—平成21年—」に掲載した。
2. 情報の発信	(1) 舟工電子情報 (MINT)  (2) ホームページ (HP)	情報を電子メールで配信した。 ① 【MINT グリーン】(配信:正会員・賛助会員) マリンビジネスに関わる行政関連の情報 (毎月配信) ② 【MINT ブルー】(配信:正会員・賛助会員・各マリン事業協会会員・日本中古艇協会会員) 統計情報 (JCI 検査, 主要9社出荷, スモールボート出荷) 等 (毎月配信) ③ 【MINT レッド】(配信:正会員) ≪タイトル: News Letter≫JBIAの経営・運営の現状や展望をお知らせするネット会報 (今期は配信無し)  適時にホームページの更新を行った。 HPシステムを事務局職員が作成、更新できるMOVABLE TYPEへ変更し、全面改訂した。
3. 平成21年度マリン事業講演会	主に会員を対象とした時節に対応した講演会	日 時: 平成22年1月15日(金)14:00~17:30 場 所: (社)日本外国特派員協会 有楽町電気ビル北館20Fメテリアルム 講演内容: 1. 「舟艇業界の活性化に向けて」 釣谷 康 (社)日本舟艇工業会 専務理事 2. 「韓国のマリンレジャー最新事情」 KIM(キム)TAEHAN (社)韓国SPORTSFISHING協会 国際理事 3. 「ビーチクラブの海遊び伝承者育成活動」 ドジ井坂 ビーチクラブ全国ネットワーク 事務局 4. 「海の駅」が地域と商いの核になるために 土方幹夫 駿河台大学教授 5. 「構造用接着剤を用いた舟艇建造技術」 廣郡 洋祐 (財)舟艇協会 専務理事

4. 記者懇談会の実施	「海の日」に一般メディアを主体とした、記者懇談会及び体験乗船会を実施した。	日時：平成21年7月18日 場所：横浜 新山下海の駅（タイクーン）および横浜港 参加メディア：27社32名 概要：タイクーンにて会長より当会の活動状況等を報告、会食を兼ねて懇談会を実施。その後、部会員各社提供のボートに分乗し、開港50年イベント、海フェスタイベントを海から見るクルージングを実施した。
-------------	---------------------------------------	---

〔6〕政府その他の機関に対する意見の具申

<p>1. プレジャーボートの利用環境整備、安全・環境対策、海洋性レクリエーションの振興施策等に関する行政等への意見具申、要請</p>	<p>国土交通省海事局及び日本小型船舶検査機構</p>	<p>① 海事局との意見交換 行政主催の委員会への参加、関係部署との打合せ等の場を通じて、意見交換や具体的な提案をした。 イ. 普及振興対策（活性化イベント等） ロ. 保管環境対策（漁港の利活用・ふれあい事業等） ハ. 安全・環境対策（マリンエンジン排ガス対策、PWCの利用環境対策、ミニボート対策等） ニ. FRP船リサイクル</p> <p>② 船舶の検査及び技術全般に関する会議 イ. 日本小型船舶検査機構との間で定期会議（年2回）を実施し、業務状況、取組み課題等について情報交換、意見交換を行った。 ロ. 技術委員会では、検査や技術課題についての意見交換、情報交換を行った。</p>
<p>2. 舟艇のリサイクル処理促進に関する地域廃船処理協議会への参加</p>	<p>地方運輸局主導の「地域廃船処理協議会」に出席し、自治体を含めた関係行政および関係機関とリサイクル促進、不法投棄船の処理促進等について協議する。</p>	<p>各地で開催される会議において、今年度のリサイクル運営等について説明するとともに、当システムの啓発普及の支援および自治体回収廃船の処理促進を依頼。</p>
<p>3. 舟艇の振興対策に関する地域連絡会議への参加</p>	<p>地方運輸局と地方整備局が主催する舟艇利用振興対策連絡会議が毎年、地域の自治体や国の出先、関係団体等の参加のもとで開催されている。</p>	<p>1月～3月に全国各地で開催され、舟艇工業会より担当者が出席をするとともに、業界における舟艇工業会の取組内容を説明した。</p>

<p>4. 小型船舶登録法の手続きに関する簡素化要望と運用</p>	<p>小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に伴い日本小型船舶検査機構に対し定期的に対象会社の印鑑証明書の援用手続きを申請している。</p>	<p>① 系列会社間の流過程における譲渡証明書の簡素化及び通関証明書の省略          会員会社の系列製造工場および製造会社、販売会社までを本来各々発行する「譲渡証明書」の省略を行っている。(譲渡証明書簡素化；13 会員会社、通関証明書省略会員会社 24 社)          ② 印鑑証明書の事前届出による援用          ユーザーが JCI に新規登録をする場合の譲渡証明書に添付する譲渡人(製造・輸入者)の印鑑証明書は事前届出することができる(援用)。(対象会員会社 16 社)</p>
<p>5. 関連行政主催の審議会、委員会等への参加</p>	<p>国、自治体(都県)等の各種委員会に出席した。</p>	<p>テーマは、PWC等利用環境、保管環境、MB安全基準、沿岸域利用活性化等に関するもの。</p>
<p>6. 関係 5 団体情報連絡会議</p>	<p>(社) 日本マリーナ・ビーチ協会          (財) 日本海洋レジャー安全・振興協会          (財) 日本セーリング連盟          (財) マリンスポーツ財団          (社) 日本舟艇工業会</p>	<p>左記 5 団体は、マリンレジャー・マリンスポーツの振興発展に向けた活動の連携を強化すべく、情報連絡会議を開催している。          マリンウィークの活動は、ここを基盤に展開している。</p>
<p>7. 釣り関係団体との連絡会議</p>	<p>(財) 日本釣振興会、(社) 日本釣用品工業会、JGFA と年 2 回の連絡会議を開催した。</p>	<p>釣り関係団体との、連携を図り、相互協力体制を確立するため、定期的に会合を持ち、情報交換を行った。          ・各団体のイベントの情報及び協力案件の確認          ・実施されたイベントの報告と今後の課題等の検討</p>

〔7〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項

<p>1. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動</p>	<p>当会会員と非会員が小型船舶登録法に円滑に、無駄なく対応できるように、事務局が支援活動を実施している。</p>	<p>① 登録手続きの指導                  ② 新艇製造・輸入事業者への支援                  ・新艇用H I Nラベルの頒布・・・頒布総数：202枚(内 再打刻用109枚)                  (平成21年4月～平成22年3月間)                  ③ 販売店のH I N無し流通在庫艇への支援                  ・在庫艇用H I Nラベルの頒布・・・頒布総数：0枚                  (平成21年4月～平成22年12月間)</p>
<p>2. P L 団体保険の普及</p>	<p>(1) P L 団体保険の普及  (2) P L 団体保険の募集</p>	<p>① パンフレットの作成及び配布                  ② マリン事業協会 総会 支部会議での説明                   今年度加入数 16件(18件) 金額 2,841千円(2,877千円)                  ( )は前年</p>
<p>3. 平成21年度日本財団融資斡旋</p>	<p>日本財団〔(財)日本船舶振興会〕の造船関係事業資金の当会会員への融資募集の周知を行った。</p>	<p>平成22年3月末現在、当会会員から日本財団に対し、融資申込みはなかった。</p>
<p>4. プレジャーボート製品相談室の運営</p>	<p>紛争処理機関ADRとして、製品欠陥等に係る紛争処理、製品品質・機能等の相談・照会等の相談窓口を運営した。</p>	<p>① 相談状況                  平成21年(1月～12月)相談総数：11件                  (専門分野相談員調査案件0件)                  ② 運営評議委員会を開催した。(平成21年7月9日)</p>